

JMFF

日機連週報

第3524号 2025年10月17日(金)

CONTENTS

● 委員会報告

～ 日本企業の勝ち筋は「ミドルウェア×日本産業の優位分野」 ～

技術イノベーション研究委員会、「【デジタル経済レポート解説】

データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略。

RAG-native な世界における戦略的データシェアリング：

ウラノス・エコシステム・データスペースズ (ODS) の概要」について聞く

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本建設機械工業会 11月19日は建設機械の日 記念イベント

「KENKI ドリーム DAY (11/23 開催)」のご案内

(一社)日本電機工業会 「重電・産業機器における化学物質規制対応に関する説明会」

のお知らせ

(一社)日本電気計測器工業会【大阪開催】「技術革新時代を生き抜くグローバルビジネス

戦略の新常識」～エンジニアもマーケッターも知るべき！

規制・認証・規格の重要性～(対面型 半日コース)のご案内

(一社)日本電機工業会 (一社)日本電気制御技術工業会、(一社)日本電気計測器工業会

「I I F E S 2025」の開催について

● お知らせ

日本学術会議フォーラム 「循環経済の実現に向けたものづくりの役割」について

職業能力開発総合大学校 「PTU フォーラム 2025」

ものづくりとひとづくりで切り拓く GX・DX のお知らせ

厚生労働省「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービスを介した新規

化学物質製造・輸入届及び少量新規化学物質の製造又は輸入に係る確認申請の受付」について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

～日本企業の勝ち筋は「ミドルウェア×日本産業の優位分野」～

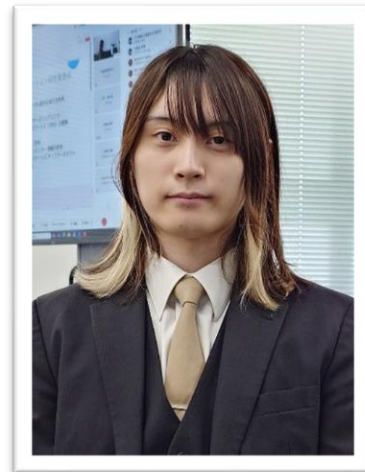
技術イノベーション研究委員会、「【デジタル経済レポート解説】

データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略.

RAG-native な世界における戦略的データシェアリング:

ウラノス・エコシステム・データスペースズ(ODS)の概要」について聞く

技術イノベーション研究委員会（委員長・岡 徹 三菱電機株 上席執行役員 知的財産担当 開発本部長）は 9 月 22 日(月)に第 10 回委員会を開催した。独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)デジタルアーキテクチャ・デザインセンター 情報分析官 津田通隆氏から、「【デジタル経済レポート解説】データに飲み込まれる世界、聖域なきデジタル市場の生存戦略」、「RAG-native な世界における戦略的データシェアリング:ウラノス・エコシステム・データスペースズ(ODS)の概要」と題して説明を聞き、意見交換した。(文責:日機連)



津田通隆氏

〔津田氏講演要旨〕

1. 【デジタル経済レポート解説】データに飲み込まれる世界、
聖域なきデジタル市場の生存戦略

(1) はじめに

データに飲み込まれる世界というのは技術パラダイムの変化を表している。2 つの要素、SDX (Software Defined Everything)という構成要素と AI 革命によって大きな技術潮流の変化がグローバルに起きてきている。それに基づいて競争環境が聖域なきデジタル市場というものに変化してきている。

技術パラダイムの変化として、SDX について一番わかりやすいのは、自動車業界における SDV (Software Defined Vehicle)である。今までの日本の製造業はハードウェアを売るためにソフトウェア

を組み込むというのが主流だったが、テスラにしても BYD にしても MaaS (Mobility As A Service) の企業として、ソフトウェアの上に乗っているサービスを売るためにハードウェアを売るという逆転の発想で市場を戦っている。こういったハードウェアとソフトウェアの主従逆転は自動車業界に始まり、ロボティクスや産業機械、また通信機器、IoT 機器といった業界についても必ずやってくる。これが一つ目の大きな技術パラダイムの変化である。

もう一つは AI 革命であり、2017 年ぐらいから日本にも到来してきている状況だ。これはどちらかというソフトウェアというよりもデータパラダイムの転換である。データ自体は今までの IT 産業で言われていたような構造化されたデータだけではなく、現場の図面であったりナレッジであったり、そういった非構造的なものも含めてこの聖域なきデジタル市場に飲み込まれてきている。これは IT 産業だけに關する話ではなく、自動車産業を筆頭に製造業もこの世界に巻き込まれていくのが明白である。

(2) デジタル赤字の影響

デジタル赤字が何かというと、サービス収支の中に入っているデジタル関連収支の支払い超過がデジタル赤字の定義である。日本のサービス収支の内訳は、インバウンドなど旅行で稼いでデジタル関連収支で海外に支払いをしているという構造になっている。このデジタル関連収支は、経営コンサルティング、コンピュータ、著作権使用料、情報、通信という 5 つのサービス要素で成り立っており、前の 3 項目でだいたい 98% ぐらいを占めている。受取・支払ともに規模を拡大しているが、そのギャップにより赤字という状況である。これらの支払先は大部分が META、Google、Apple など外資系の大企業であり、外資に依存した状態が本質的な構造問題となっている。

一番問題になっているのは、労働集約 vs 資本集約と言える。日本が一番稼いでいるのが SI の分野で、これは労働集約型ビジネスである。成長率は低く粗利率も低い。また供給制約やスケラビリティの限界がある。ただ、マーケットとしては大きく、ここで稼げてしまっているというのが足元の日本の構造になっている。他方で海外のプレイヤーはどこで利益を得ているかというと、アプリケーション、ミドルウェア、IaaS、広告といった、いわゆる資本集約型の領域になる。これらは SaaS として提供するので、ほぼ限界費用コストゼロでスケールアップしていく。この差分がデジタル赤字に出てきているというのが日本の構造になっている。

この状況を放置しておくとうなるか今後のシナリオ分析を行った結果、大体 2035 年で 18 兆円ぐらいまで赤字が増えていくと予想している。さらに AI 革命を踏まえた悲観シナリオというものも計算していて、さらに 10 兆円が乗って 28 兆円の赤字になっていく。最も影響を受けるのが SI であり、SI の仕事内容はどんどん AI に代替されていき、設計のピュアな最上流の部分ぐらいしか残っていかない。あとは下流側のカスタマーサービスや営業のところが残るくらいとなる。

上述はサービス収支の世界の話だが、モノの世界にどれぐらいインパクトがあるのかということも拡大推計している。どれだけ貿易収支が減るのかということも合わせて分析しており、2 つの概念を提示している。1 つ目が「隠れデジタル赤字」で、自動車であれば車載ソフトウェア (インフォテインメント、ADAS、車載 OS 等) における外資への依存による影響。もう 1 つが「SDX 赤字」で、SDV が売れることによって内燃系自動車の販売車台数への影響。この 2 つを足し算することで、あくまで予測だが、貿易収支上、自動車だけでも 2035 年時点で 5.3 兆円の赤字が出ていくということがわかっている。拡大して製造業の一番大きな項目である自動車、産業機器、通信機器の 3 つを合算してみると、前述の 28 兆円の悲観シナリオからさらに 20 兆円ぐらい赤字が出ていき、貿易収支の減る額も含め、最大推計で 45.3 兆円ぐらいの赤字になっていく。デジタル赤字それ自体は大きな問題ではないが、

貿易収支への影響はじめ、日本の経済力全体にもインパクトが出てくる。

(3) 日本企業の勝ち筋は「ミドルウェア」

海外を見ると、デジタル赤字が問題になっている国は日本以外にほぼ無い。一番状況が似ている国はドイツであるが、EU 経済圏にいるため為替の問題が無く、SIEMENS、SAP などグローバルテック企業が海外で稼いでいるためデジタル関連収支の構造的問題は無いという状況である。逆に一番状況が遠い国は米国と中国であり、海外でプラットフォームビジネスで稼いでいる。英国と韓国はプラットフォームを持たないながらも、自国産業の強みとソフトウェアを掛け算して海外で稼ぐというモデルができています。日本はどうやってデジタル世界でビジネス展開していくべきかと言うと、先進国型でかつ国際市場型、いわゆる国際市場進出型にまずは変わっていくべきであり、海外で利益を作らないとデジタル関連収支というものが黒字化していかないと考えている。韓国、英国、北欧、イスラエルが同様のタイプであり、元々自国内市場が小さいため最初からグローバル展開を目指さざるを得ないという事情がある。一方、日本は国内市場が中途半端に大きいので、米国、中国と同じ戦い方をしてしまっている。先進国型だが自国市場で稼げてしまう。これが日本としての大きな問題である。デジタルの市場で一番大事なのは最初に一番大きなマーケットにフィットしたところが勝者総通りする世界であり、日本のプレイヤーが日本市場でいくらマーケットフィットしても、8.5 倍の市場を持つ米国のプレイヤーが後から日本のプレイヤーを食いつぶすという構造ができ上がってしまっている。デジタルの世界が全ての産業を飲み込むという中においては、いかに米国市場で勝てるかが全てのカギになってくる。

我々のレポートでは上述のような戦略をリファレンス戦略として示している。IT 産業だけではなく今後 SDX 化が進む産業も含めて、まずは国際市場進出型モデルに変わっていくというものである。その上で日本の勝ち筋はどこかと言うと、我々はミドルウェアを進めるべきだと提示している。

ソフトウェアの 3 階層(アプリケーションレイヤー/ミドルウェア/最下層の OS)において、アプリケーションは現状でも何万と言うプレイヤーがおり、いわゆるレッドオーシャンである。ここで勝っていくのは当たるも八卦の世界である。OS は、Linux の「伽藍とバザール」の世界観で、開発コストはかかるが一度マーケット取るとドミナントデザイン強度非常に高いので、長期的に居座り続けられる。結局、規模の経済の話なので、日本がここで今から勝てるかという一般論として相当難しい。逆にミドルウェアは程々の開発コストでドミナントデザインの強度のコストパフォーマンスが良い。先ほど述べた OS の領域とアプリケーションのプレイヤーはほとんど米国である。ミドルウェアのところはエコシステムの国籍多様性があり、米国以外のプレイヤーが多様的に存在できている状況だ。そしてミドルウェアというものが結局プラットフォームの中核になっていくパーツなので、日本はここを取っていかないとけない。ここを取れないとプラットフォームを生み出していけないということになっている。

2. RAG-native な世界における戦略的データシェアリング :ウラノス・エコシステム・データスペース(ODS)の概要

(1) なぜデータスペースなのか

ミドルウェアの世界において重要になってくるのが、結局のところデータの話になる。データがソフトウェアを規定していくので、ミドルウェアで勝っていくためには如何に資産であるデータを活用していくかが重要になってくる。日本政府としてはウラノス・エコシステムという経済産業省が進めているイニシアチブのもと、データ連携の取り組みを進めている。

今、グローバルで何が起きてるかという、生成 AI の文脈で、来年から 2032 年ぐらいの間にインターネットに存在しているテキストデータが枯渇するという問題が、特に米国で大問題になっている。AI にはスケーリング則と言うものがあり、データ量と計算資源を大量につぎ込んでいくなぜかわからないけど賢くなるというのが AI なわけだが、その前提になっているデータの部分が枯渇するとこれ以上 AI が進まないという物理的な制約がかかってくる。

その対策として、2 つの大きなアプローチで解決しようという話になっている。1 つはシンセティックデータ(合成データ)、もう 1 つはリアルデータである。合成データは、デジタルツインを作ってその中で偽物のデータを作り出し、それを学習させるというやり方。これはある意味合理的で、データ品質は低い、偽物のデータなのでプライバシー保護の問題が無い。しかしハルシネーションの問題があり、結局使い物にならないのではないかとというのが現状である。ここで注目されてくるのがリアルデータ(実データ)の方だが、AI の学習時点でリアルデータを取り込むと持ち主が所有権を手放してしまうということと同義なので企業としてはデータ出たくない。いわゆるデータの持ち主の主権を担保する形で、どうデータをシェアリングするかというのが課題解決の大きなトレンドになってきている。

インターネットを含めた世の中に存在しているデータ量は現在 175ZB ぐらい存在しているが、そのうち実際使えるデータ(ユニークデータ)は 10% である。AI が学習対象とし得る 17.5ZB のユニークデータのうち約 92%(16ZB)のデータが現時点で活用できていないと推定されていて、図面データやプロダクティビティのデータや組み込みの IoT から出てくるリアルタイムデータ等、この部分をいかに利活用できるかっていうのが今後の生成 AI の戦線の鍵を握っている。その中では製造業が一番データ数が多く、22.5ZB ぐらいエンタープライズデータとして残っている。結局その製造業系のデータを持っている国は日本とドイツである。この製造業のデータは世界中から狙われている。これら非常に付加価値があるデータをどのようにして守っていくかがデータ戦線で見たときのポイントになり、製造業×ミドルウェアとして勝とうとしている日本にとって一番のネックになる。

(2) ユースケース・事業開発

日本としては、DFFT という概念を、安倍首相が G20 の大阪サミットで立ち上げてから、系譜としては 2017 年からやってるコネクテッドインダストリー経由で脈々と続いている取り組みだが、2023 年の群馬高崎サミットで、実際にこの DFFT の概念を実現するためのイニシアチブとしてウラノス・エコシステムを立ち上げ、その中で制度設計や技術開発を行っている。

技術文書としては、今年の 2 月に私がチーフアーキテクトを務め、データスペースの技術参照文書、一番上層のメタアーキテクチャを作らせていただいて、これをベースに実装するためのソフトウェアコンポーネントを OSS で作っている。この作業の中でデータスペースを実現するための事業開発とシステム開発を同時並行でやっているというのが足元の状況になっている。

データを戦略的に渡したい人だけにシェアリングするという概念で、最初のユースケースになったのが蓄電池のカーボンフットプリント値のところになる。このケースは、欧州電池規則が発動するに合わせ、これに対応しないといけないということで、データスペースの日本としての最初の事業開発ユースケースになった。蓄電池のサプライチェーンは非常に長く、上流から下流まで中小企業を含めた大量のプレイヤーが存在している中で、特に中流の企業は上流の企業にデータを渡したくない、見てほ



(出所)経済産業省

しくないということになっているので、この主権を保ってデータを流通させるというコンセプトに良くマッチングしていた。

ただしこれは元々言っていたデータスペースの概念とはややずれていて、データスペースの概念は P2P の世界観、インターネットみたいなもので、データの持ち主と利用者がいて持ち主の人が自分の出したデータのアクセスコントロールとユーセージコントロールを管理するという世界観になっているが、このモデルでいくと中小企業を巻き込むのが非常に難しい。

まず、中小企業がオンボーディングできるようにしないといけない。その上でアプリケーションレイヤーも日本だとカーボンフットプリントであれば既に SaaS があるので、そういう企業と協力して欧州と対等な関係性に持っていく必要がある。最上流のプロトコルレイヤーの部分は、国際標準で対等な関係性を作っていく。実際のソフトウェアについてはオープンソースで作るので誰でも乗りこめる。サービスのところは中小企業が容易に乗ることができる。これは日本独自の考え方だが、分散と連邦のハイブリッド型のサービスエコシステムをやっていくというのが、データスペース戦線での日本の立ち位置になっている。

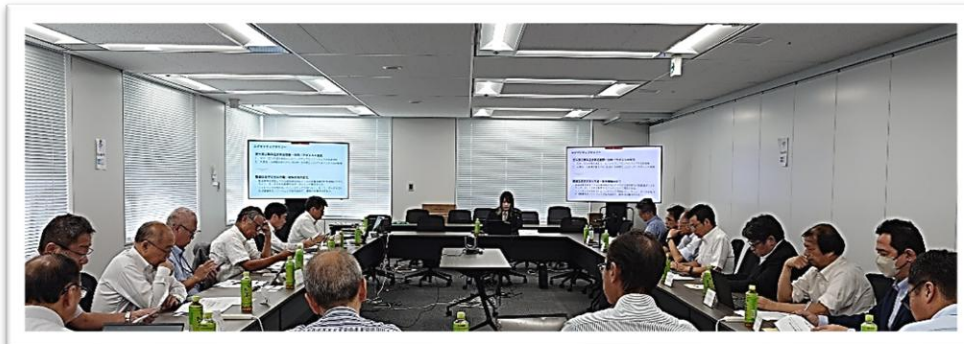
(3) 今後の展望

実際のコンポーネントについては今 NEDO の事業の中でコンポーネント群を作っていて、今年度末にプロトコル仕様を出し、これを参照実装したコンポーネントも OSS として全部公開される予定になっている。

我々としては、まだ産業的に事業開発しながら進めているので、今は蓄電池のプロジェクトと化学物質管理、特に REACH 規制等に対応するための化学物質の管理と資源循環のところを中核にしながらデータスペースの事業開発をしている。一番狙われているエンタープライズデータは製造業のデータなので、データスペースの概念を製造業側に広げていながら、日本のプレイヤーが自分のデータを守りながらも戦略的に必要なところにシェアリングする、これによって付加価値を出していく、こういうモデルを実際に作っていきたいと考えている。

IPA としては、最上流のところではプロトコルやメタアーキテクチャの部分を、国としてコミットして、欧州とイコールフットイングをしていく。その下のレイヤー、いわゆる産業レイヤーは競争領域としていかに良いプレイヤーを出していけるかということになっていくので、こういったところの産業領域もうまく進めることを考えているところである。我々としては一つのミドルウェアとしてのデータスペースといったところを中核にしつつ、製造業のミドルウェアや他分野のミドルウェアというところに活動範囲を広げながら、「ミドルウェア×日本の産業分野」に繋げていきたいと考えている。

データ政策とミドルウェア政策は密接に繋がっているので、こういったところをご紹介しつつ、今後は製造業の皆様と連携して日本の勝てるモデルを作っていくべく取り組んでいければと考えている。



〔業務部〕

日機連の動き

- 大阪事務所では、10 月 10 日(金)、第 129 回環境配慮事例研究会(代表幹事・馬場 昭 (株)ダイヘン 環境マネジメントシステム部長)を日機連大阪事務所(大阪市北区)で開催し、各社提出の事前資料「TNFD に対しての各社の取組状況」、「CO2 排出量算定における Scope3カテゴリ1の具体的な取組状況」を基に、情報交換を行った。



○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場 所
10月	20日(月) 17:00~	大阪機械広報懇話会 2025 年度秋の広報セミナー・交流会 (大阪事務所)	大阪 キャッスルホテル
	28日(火) 14:30~	第 11 回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「NEC 独自のロボット制御技術 ~人が活動し変化する環境でも導入可能なロボット制御技術~(仮)」 講師:日本電気(株)(NEC) グローバルイノベーションビジネスユニット ビジュアルインテリジェンス研究所 所長 宮野博義様	会議室 1 お試し WEB 参加募集中
	29日(水) 15:00~	2025 年度第 1 回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所
11月	4日(火)- 5日(水)	第 12 回 GVC 研究委員会&第 13 回企業マネジメント研究委員会 合同見学会	広島市
	17日(月) 14:00~	ロボット大賞 第 2 回審査・運営委員会	日機連会議室 1・2
	25日(火) 12:15~	2025 年度第2回総会及び関連行事	鐘山苑 3 階 マーヴェラスホール

会員イベント情報

(一社)日本建設機械工業会 11 月 19 日は建設機械の日
記念イベント「KENKI ドリーム DAY (11/23 開催)」のご案内

(一社)日本建設機械工業会(建機工)では、設立 35 周年を迎える本年、11 月 19 日を「建設機械の日」として新たに記念日を制定いたしました。これは、大型の建設機械が「重機」とも呼ばれることから、「いい(11)じゅうき(19)」の語呂合わせで覚えやすいように設定されました。業界全体の社会的認知度向上と魅力発信を通じて、将来の人材確保にも寄与することを目指すこの記念日は、2025 年 5 月 26 日の制定発表会ではロゴ発表や今後の取り組みの説明も行われ、注目を集めました。

この記念日の制定を祝して、11 月 23 日に「KENKI ドリーム DAY」が渋谷キャストにて開催されますのでお知らせします。屋外及び屋内スペースを活用し、建設機械の魅力をも十分に体験できる内容が盛り込まれています。皆様、この機会にぜひ、お誘いあわせの上、ご来場ください。



記

「KENKI ドリーム DAY」イベント概要

- ・ 日時：2025 年 11 月 23 日 (日・祝) ・ 会場：東京都渋谷区「渋谷キャスト」
- ・ **建設機械グッズのマルシェ**：業界各社が誇るオリジナルグッズがずらりと並ぶマルシェでは、ここでしか手に入らない限定アイテムやコラボ商品も登場予定。T シャツ、ステッカー、ミニ模型など、ファン垂涎のアイテムが多数揃います。子供から大人まで楽しめるラインナップで、つい手が伸びてしまうこと間違いなし！
- ・ **試乗・遠隔操作体験コーナー**：実物の建設機械に触れられる貴重なチャンス！最新のリモート操作技術を使った「遠隔操作シミュレーション体験」や、ミニショベルによるボールすくい体験も可能です。普段近づけない建設機械のスケール感と迫力を、肌で感じてください。
- ・ **多彩なフォトスポットコーナー**：この日のために特別なフォトスポットを用意。各社の作業着やキャップを試着して写真撮影を行うことが可能です。また建設機械のぬり絵等も配布予定。さらに親子で楽しめるブースなど盛りだくさん。建設機械業界の仕事を身近に感じるきっかけにも。
- ・ **トークイベント&講演**：業界の第一線で活躍する技術者や研究者に加え、人気芸人や絵本作家など、多彩なゲストが登場予定です。京都大学大学院 工学研究科の高橋良和教授による専門的な講演や、「はたらくじどうしゃ博物館」館長の土田健一郎さんによる体験的なお話は、子どもから大人まで興味深く聞ける内容に。さらに、お笑いコンビ「ハリセンボン」の箕輪はるかさんや、建機テーマの絵本で知られる はっとりひろきさんも登場予定で、業界の魅力をわかりやすく楽しく伝えます。子どもたちにも親しみやすいトークセッションから、未来を見据えた真剣な講演まで幅広く展開。

[「建設機械の日」「KENKI ドリーム DAY」の\(一社\)日本建設機械工業会の公式ホームページリンクはこちら！！](#)



(一社)日本電機工業会 「重電・産業機器における化学物質規制対応に関する説明会」 のお知らせ

一般社団法人 [日本電機工業会\(JEMA\)](#)では、この度、「**重電・産業機器における化学物質規制対応に関する説明会**」を開催するので、お知らせいたします。本説明会では、各種法規制の基本的な内容に加え、最近の主なトピックスについてもご紹介いたします。あわせて、化学物質に関する情報伝達の共通スキームである「**chemSHERPA(ケムシェルパ)**」※の概要と、データ作成支援ツールの使用方法についてもご説明いたします。化学物質管理の初心者の方から、既に chemSHERPA をご活用中の方まで、お役に立てる内容を予定しています。本説明会を通して、各社の化学物質の把握・管理体制強化の参考としていただき、サプライチェーンにおける情報伝達の重要性についても理解を深めていただければ幸いです。

※chemSHERPA はアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が運営しています。

記

「重電・産業機器における化学物質規制対応に関する説明会」概要

- 応募期間： 2025 年 11 月 4 日(火) 13:30~17:00
- 開催形式： オンライン会議 ライブ配信(CISCO 製 Webex(*)を使用)
- 主 催： (一社)日本電機工業会 重電・産業システム機器環境対応専門委員会
- 参加対象者：重電・産業機器ビジネスのサプライチェーンに関わっておられる方、特に、営業・設計・調達・品質・環境部門の方 ※ 当会会員を問わず、どなたでもお申し込みいただけます
- 参加費： 無料 ■ 定員： 800 名 ■ 申込締切日： **2025 年 10 月 27 日 (月)**
- プログラム(予定) ※都合により、プログラムは予告なしに変更となる場合があります。

13:30~13:35	開会挨拶 田中良紀 重電・産業システム機器環境対応専門委員会 2025 年度委員長(東芝エネルギーシステムズ(株))
13:35~13:40	来賓挨拶 是安俊博様 経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長補佐
13:40~13:55	「製品含有化学物質 情報伝達の必要性について(仮)」 三浦千佳 重電・産業システム機器環境対応委員会 2025 年度副委員長(株)明電舎
13:55~14:45	「欧州 RoHS 指令/REACH 規則/米国 TSCA/POPs 条約の概要と現状(仮)」 藤田賢一 重電・産業システム機器環境対応専門委員会 2025 年度副委員長(株)日立製作所
14:45~15:00	質疑応答
	15:00~15:10 休憩
15:10~16:40	「chemSHERPA の概要とデータ作成支援ツールの使用方法(仮)」 木村公明様 アーティクルマネジメント推進協議会 所長
16:40~16:55	質疑応答
	16:55~17:00 委員会の紹介・閉会(WEB 会議システムの終了)

説明会の詳細及びお申し込みについては、[\(一社\)日本電機工業会の公式サイト](#)をご参照ください。

問合先：(一社)日本電機工業会 環境ビジネス部 (担当：茅原・太田)

メールアドレス：env_public@jema-net.or.jp (@を半角に直してください)

【大阪開催】(一社)日本電気計測器工業会
「技術革新時代を生き抜くグローバルビジネス戦略の新常識」～エンジニアもマーケッターも知るべき!規制・認証・規格の重要性～(対面型 半日コース)のご案内

今日の様々な技術革新による社会構造の劇的な変化は、皆様のグローバルビジネスにも大きな影響を与えているかと思えます。持続可能な既存事業の維持に加え、新たな価値軸の戦略検討には、国内外の市場動向の把握や自社製品・サービスに関連する規制動向に注視していく人財が重要となります。例えば、環境やセキュリティなどの規制や認証制度と関連する国際規格の関係を理解して適切に活用することで、市場競争力を高め、信頼性を確保するとともに、不要なリスクを回避することにもつながります。

一般社団法人 日本電気計測器工業会(JEMIMA)では、最新の技術動向や社会環境をより広い視野と高い視座で見る目を養いビジネスに活かすための「導入編」として、規制・認証・規格の関わりとその重要性について、分かりやすく解説します。グローバルビジネスや国際標準化活動で活躍できる人財を育成する近道を JEMIMA-IEC TC 65 国内委員会が提供します。

なお、導入編は東京および大阪での開催を企画し、東京(7/29 開催済)に引き続き今回は大阪開催の参加者を募集いたします。また本研修は、幅広く当工業会の活動を知っていただくため、会員外一般企業の社員の方々のご参加も受け付けます。

記

「グローバルエンジニア人財育成講座(導入編)」大阪開催の概要

日 時：2025年11月27日(木) 13:00～17:00

会 場：(株)堀場製作所 大阪セールスオフィス セミナールーム

大阪市淀川区西中島7-4-17 新大阪上野東洋ビル4F

(最寄り駅：JR新大阪駅、又は大阪メトロ御堂筋線新大阪駅)

開催形式：対面型開催(オンラインでの参加は不可)

対象者：管理職・監督職・中堅・若手・新人(新人社員から管理職)の全職種全社員を対象

定 員：36名(先着順)※申込者が定員に達し次第、申込を締め切らせていただきます。

内 容：1. 規格・規制・認証の理解 2. 実際にどうかかわるのか?

3. ケーススタディ(失敗・成功の事例から学ぶ)

4. なぜ全社で動くべきか?※ 時間配分及び項目は変更になる場合があります。

講 師：日本工業大学専門職大学院 客員教授 長谷川 敏 氏

参加費：JEMIMA 会員：3,960円(税込) 一般：7,920円(税込)

主 催：(一社)日本電気計測器工業会 IEC TC 65 国内委員会 人財育成 TF

[セミナーの詳細や申込については、こちらから公式ホームページをチェック!!](#)

申込締切：2025年11月12日(水)

問合せ先：(一社)日本電気計測器工業会 輸事務局 松川宛

電話：03-3662-8185 E-mail：matukawa@jemima.or.jp



(一社)日本電機工業会 (一社)日本電気制御技術工業会、(一社)日本電気計測器工業会
「IIFES 2025」の開催について

[一般社団法人 日本電機工業会\(JEMA\)](#)、[一般社団法人 日本電気制御技術工業会\(NECA\)](#)、[一般社団法人 日本電気計測器工業会\(JEMIMA\)](#)では、オートメーションと計測の先端技術総合展である「IIFES 2025」を今年も 11 月 19 日(水)～21 日(金)に東京ビッグサイト 東 4・5・6 ホール、会議棟で開催いたします。

「IIFES」は、日本を代表するオートメーションの総合展「システム コントロール フェア(SCF)」と国内最大級の計測と制御の専門展示会「計測展 TOKYO」が、2019 年に一つの展示会となり誕生しました。IIFES(アイアイフェス)は、「Innovative Industry Fair for E x E Solutions」の略です。「Innovative Industry Fair」は先進性や創造性に富んだ産業展示会であること、「E x E Solutions」の E は Electrical、Electronic、Engineering といった電機・計測、工業を連想する言葉を、x は E で表される関連分野の技術がシナジー効果を起こす姿を表し、新たな価値づくりにつながる策(Solutions)が得られることを表現しています。

今年のテーマは、「**ものづくりの未来が集う
革新・連携・共生**」です。グローバルな競争で日本的ものづくりの優位性がゆらいでいるなか、日本の製造業が現在かかえるイノベーションのジレンマを乗り越えるために必要なカギは、業種・産学官の垣根を越えた連携、そして共創にあります。IIFES はこれからも日本のものでづくりにおける革新・連携・共創のためのプラットフォームの役割を果たし続け、IIFES がその中心となり、様々な出展者と共に、ものづくりの未来を、そして、日本の未来をけん引していく、という思いを開催テーマに込めています。

公式サイトでは、来場者登録が既に開始しております。この機会に、IIFES 2025 にぜひ、ご来場ください。

**ものづくりの
未来が集う**
革新・連携・共創

IIFES
Innovative Industry Fair
for E x E Solutions
2025
オートメーションと計測の
先端技術総合展



記

「IIFES 2025」開催概要 オートメーションと計測の先端技術総合展

会 期：2025年11月19日(水)～21日(金) 10:00～17:00

会 場：東京ビッグサイト 東4・5・6ホール、会議棟

主 催：(一社)日本電機工業会、(一社)日本電気制御技術工業会、
(一社)日本電気計測器工業会

今年のテーマ：ものづくりの未来が集う 革新・連携・共生

[IIFES 2025 公式サイトへのリンクはこちらから！！](#)

[IIFES 2025 出展社情報のリンクはこちらから！！](#)

[IIFES 2025 セミナー情報へのリンクはこちらから！！](#)

[IIFES 2025 主催者企画へのリンクはこちらから！！](#)

[IIFES 2025 来場登録へのリンクはこちらから！！](#)

ものづくりの未来が集う - 革新・連携・共創 -

IIFES2025
Innovative Industry Fair for E x E Solutions
オートメーションと計測の先端技術総合展

お知らせ

日本学術会議フォーラム「循環経済の実現に向けたものづくりの役割」について

日本学術会議主催の学術フォーラムのご案内がありましたので、お知らせいたします。

記

フォーラム「循環経済の実現に向けたものづくりの役割」概要

- 日時：令和 7 年 11 月 7 日(金) 13:00 ~ 17:35 (参加費無料)
- 会場：日本学術会議講堂(東京都港区六本木 7-22-34) + WEB のハイブリッド開催
- 主催：日本学術会議
- 申込み：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0333.html>
- 参加費：無料
- 申込み締切：11 月 4 日(火) 事前参加登録をお願いします。
- プログラム
- 13:00~13:05 開会挨拶・趣旨説明
光石 衛様(日本学術会議会長/独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事/東京大学名誉教授)
- 13:05~13:10 開会挨拶
三牧純一郎様(経済産業省 GXグループ資源循環経済課長)
- 13:10~13:15 開会挨拶
池田三知子様((一社)日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長)
- 13:15~13:45 話題提供 1:循環経済を実現する持続可能なものづくり
梅田 靖様(日本学術会議連携会員/東京大学大学院工学系研究科精密工学専攻教授)
- 13:45~14:15 話題提供 2:“ つながる”製造業の課題 ~システムからエコシステムへ~
藤田喜久雄様(日本学術会議連携会員/大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授)
- 14:15~14:45 話題提供 3:循環経済に向けた東芝の取組みと生産技術の進化
佐田 豊様(日本学術会議第三部会員/株東芝上席常務執行役員 CTO)
- 14:45~15:15 話題提供 4:サステナブルな産業構造に向けて
~環境保全を新たな産業発展の契機とするには?
諸富 徹様(日本学術会議連携会員/京都大学大学院経済学研究科・地球環境学堂教授)
- 15:15~15:45 話題提供 5:循環経済を企図した消費者コミュニケーション
西尾チヅル様(日本学術会議連携会員/筑波大学副学長・ビジネスサイエンス系教授)
- 16:00~17:30 パネルディスカッション「持続可能な社会の中の製造業のありたき姿」
モデレーター:松原 厚様(日本学術会議連携会員/京都大学大学院工学研究科マイクロITエンジニアリング 専攻教授)
パネリスト:上記講演者 + 宮崎克雅様(株日立製作所生産・モノづくりイノベーションセンタ主管研究長)
- 17:30~17:35 閉会挨拶
須藤雅子様(日本学術会議第三部会員/ファナック株式会社 FA 研究開発統括本部技監)

[フォーラムの詳細については、こちらの日本学術会議の公式ホームページご参照ください。](#)

職業能力開発総合大学校「PTUフォーラム2025」 ものづくりとひとづくりで切り拓くGX・DX のお知らせ

[職業能力開発総合大学校\(PTU:The Polytechnic University of Japan\)](#)では「ものづくりとひとづくりで切り拓くGX・DX」というテーマのもと、職業能力開発に関する研究成果及び職業訓練事例の発表と交流の場の提供を目的として、「PTUフォーラム2025」を開催します。多くの皆様にご参加頂きたく、ご案内申し上げます。

記

講演日程および概要

令和7年11月28日(金) 開会式 職業能力開発シンポジウム 職業能力開発研究発表講演会

令和7年11月29日(土) 職業能力開発研究発表講演会 特別講演

※会場またはオンライン(一方向ライブ配信)にて視聴可 ※参加は無料です

会 場 職業能力開発総合大学校(東京都小平市小川西町2-32-1)

開会式:令和7年11月28日(金) 10:00~10:15 3号館 1階 階段教室

職業能力開発シンポジウム 未来をつなぐ“技能の地図”—可視化・分析・継承の新次元—

:令和7年11月28日(金) 10:15~12:30 3号館 1階 階段教室

第33回 職業能力開発研究発表講演会

:令和7年11月28日(金) 13:30~17:00 3号館 各教室

:令和7年11月29日(土) 9:30~12:30 3号館 各教室

特別講演:オンライン(一方向ライブ配信)での視聴を希望される方は事前申込が必要となります。

[視聴申込フォーム](#)。(外部サイトが別ウインドウで開きます)

講演テーマ:世界中のお客様に寄り添ったスズキのものづくり・ひとづくり

特別講演者:角野 卓 氏(スズキ株式会社 常務役員 技術戦略本部長)

スズキ(株)は「生活に密着したインフラモビリティ」を目指し、世界中のお客様に寄り添った価値あるモビリティを提供するため、社是・行動理念を実践し、By Your Side をスローガンに、社員一丸となって取り組んでいます。

特にカーボンニュートラル社会の実現に向けた技術開発を中心に、最前線での DX による技術開発進化への期待、そしてそれらを支えるスズキ社員に受け継がれる行動理念と、ひとづくりの取り組みを、当社の重要な市場であるインドも交えながらお話をさせていただきます。

お問い合わせ先:職業能力開発総合大学校 基盤整備センター「PTUフォーラム事務局」

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1 TEL:042-348-5075 / FAX: 042-348-5098

mail:ptuforum.official【\$】jeed.go.jp ※迷惑メール対策のため、メールアドレスの【\$】は@に置き換えてください。

※ 詳細については、[こちらのパンフレット](#)をご確認ください。

[PTUフォーラム2025へのリンクはこちら](#)

[職業能力開発総合大学校へのリンクはこちら](#)

厚生労働省「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る
入力支援サービスを介した新規化学物質製造・輸入届及び少量新規化学物質の
製造又は輸入に係る確認申請の受付」について

厚生労働省より、表題の内容について、周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

日頃より厚生労働行政の推進に御理解・御協力をいただき、誠にありがとうございます。

この度、労働安全衛生法第 57 条の4に基づく新規化学物質製造・輸入届及び少量新規化学物質の製造又は輸入に係る確認申請について、令和7年9月 29 日から「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」による届出及び申請が可能となりました。

本サービスは、届出及び申請時における申請様式の不備がある場合、不備を指摘する機能を具備しており、利用者の負担軽減等に資するものとして導入するものです。

現行の e-Gov を通じた届出及び申請も引き続き受領いたしますが、令和8年7月1日からは上記届出及び申請が原則電子化されることから、厚生労働省では、化学物質の製造・輸入を行う事業者に対し幅広く周知を行い、本サービスの活用を促進することとしております。

○ 労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービスサイト

<https://www.chohyo-shien.mhlw.go.jp/index.html>

本件担当 厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課

化学物質評価室 植松、小永光、我妻 メールアドレス: todokede@mhlw.go.jp